

近畿圏広域地方計画に関する
プロジェクト検討参考資料
(プロジェクト骨子及び説明図表)

平成 2 1 年 3 月
近畿圏広域地方計画協議会幹事会資料

本資料は、広域地方計画に位置づけるプロジェクトに関する近畿圏広域地方計画協議会構成機関による平成21年3月末時点での検討の概要を骨子及び説明図表として整理したものであり、今後これを基礎として、更なる検討を加え、プロジェクトに関する記述内容を中間整理に加えていくものである。

近畿圏広域地方計画 主要プロジェクト(案)

【1. 文化首都圏プロジェクト】

■目的

我が国の創生に関わる歴史・文化資産はもとより、伝統技術、景観・自然、食等の日本を代表する資源である「本物」を大事にし、まちづくり、ものづくり、ひとづくりに活かし、新たな「本物」を産み出す風土を醸成していく。また、歴史街道、源氏物語千年紀事業を継承する「古典の日」関連事業、平城遷都 1300 年祭のような関西の特色ある資源を活かした広域的な取組を多様な主体の参加により展開し、「本物」の魅力や美しさを国内外に発信し、「本物」を求めて訪れる人を増加させる。これにより、我が国を牽引する文化首都圏を形成する。

■具体的取組

(1)「関西ブランド」の創造

- ① 経済団体、有識者、行政等で構成する推進母体が、「本物」を大事にし、まちづくり・ものづくり・ひとづくりにおいて活かし、新たな「本物」を産み出すことを全ての人が共有するための「ほんまもん宣言(仮称)」を策定
- ② 市民の理解と参画を得つつ、関西の「本物」の資源を「ほんまもん(仮称)」として選定又は認定する仕組みを創設。推進母体を中心に構成機関と連携して「ほんまもん」への重点的支援、戦略的情報発信等を行い、「ほんまもん」を拡大
- ③ 実施に当たっては、関西各地のブランド力向上に向けた取組や歴史街道、関西元気文化圏等の広域的な活動と連携・協働し、「関西ブランド」を国内外に発信

(2) 記念行事を契機とした「本物」の活用・創造

- ① 京都府、京都市、宇治市等において、2008 年の源氏物語千年紀を契機として、11月1日を「古典の日」とし、古典に学び、親しむための記念講演等の実施を推進。世界文化遺産等を中心とした文化的景観や風致の保全・活用等のまちづくりを推進
- ② 平城遷都 1300 年祭を契機として、平城京とゆかりのあった地域と連携し文化交流を拡大させるなど圏域一体となった取組を推進。併せて、ならまちの歴史的街並みの保存・活用、平城宮跡の保存・活用と周辺地域の回遊性の向上等を推進

- ③ 「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録5周年を契機として、その価値を再度国内外に発信し、次世代へ良好な状態で継承するための事業を実施
- ④ 歴史まちづくり法の活用等を通じ、滋賀県彦根市をはじめ、京都市、兵庫県篠山市、和歌山県高野町、大阪府富田林市等において城跡・寺社・町家等の歴史的建造物の復原・修理等の歴史・文化を活かしたまちづくりを推進

(3)「本物」の継承・活用・創造を担う人材の育成

- ① 国宝・重要文化財等建造物の保存技術継承者の育成に必要な多様な技能習得機会を一元的に提供する仕組みを検討
- ② 地域団体が中心となり、学生による熟練技術者からの「聞き書き」を通じ新たな担い手の育成を目指す取組(大阪府東大阪市)等を推進することにより、「オンリーワン技術」や独創的技術を次世代に継承
- ③ 文化政策・まちづくり大学院大学(仮称)の設置構想の推進等により、文化や地域づくりを担う先駆者の考えや知恵を継承する次世代のまちづくり人材を育成する仕組みを確立

(4)大規模地震等からの「本物」の保全

- ① 地域住民、文化財の所有者・管理者、消防・防災機関等の連携を通じ、平常時の訓練や災害時における消火活動、所蔵品の搬出・保全、観光客等の避難・誘導等の対応を定める計画(文化財版BCP)の作成等を検討

【2. 関西の魅力巡りプロジェクト】

■目的

歴史・文化資産をはじめとする「本物」を最大限に活用し、アジア・世界に通じる関西の観光の魅力向上や観光を通じた需要・雇用機会の創出につなげる。このため、関西各地に長期滞在型観光にも対応しうる魅力的な観光資源を創出する。また、圏域外との連携も視野に入れつつ観光資源を適切に組み合わせた広域観光ルートを開発・整備し、複数の観光地を組み合わせた広報・旅行商品化を図る「広域ツーリズム」を展開する。さらに、旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光のプロモーション活動を関西共同で展開する。

■具体的取組

(1) 長期滞在にも対応しうる魅力的な観光資源の創出

- ① 高野山の寺院群を核に街全体の修景を図る和歌山県高野町等の取組を推進することにより、観光客が歩いて楽しめる「まちごと観光資源」を関西各地に創出。京都の町家暮らし、堺の伝統工芸づくり等、地域の暮らしに根付いた文化やものづくり等の非日常的価値の体験により旅行者の感性に各地の魅力を強く訴求する「体験型・参加型・交流型観光」を関西全体に普及拡大
- ② 大和三道や鯖街道等、歴史上重要な役割を果たした街道について、歴史街道や日本風景街道といった広域的活動と連携しつつ、案内表示や歩きやすく安全な歩道の整備、修景等や草の根でのまちづくりを推進
- ③ ユニバーサル・スタジオ・ジャパンとの相乗効果が期待できるエンターテインメント施設の誘致、劇場公演等の当日券を一覧性の下に安価に購入できる総合チケットセンターの設置、エンターテインメントと地域の観光資源を組み合わせた新たな観光資源の開発等により、都市型観光を推進
- ④ 既存資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、それらを結びつけて発信する「大阪ミュージアム構想」のような複数市町村からなる地域全体を博物館に見立てた取組を推進

(2) 多様で魅力ある広域観光ルートの形成

- ① 宿泊施設や観光資源の魅力向上や域内交通・高速交通網等の整備により利便性の向上を図る京都府丹後観光圏や食の魅力向上や全島統一の案内表示の整備等を図る兵庫県淡路観光圏の整備に加え、それぞれの隣接地域との連携や新たな観光圏の創出を推進
- ② 京都市や高野町を訪れる欧米を中心とした外国旅行者の需要を調査・分析し、他の地域の魅力も体験できる広域観光ルートを構築

- ③ 関西国際空港を起点又は終点とし、関西や隣接圏の国際拠点空港や地方空港を結ぶ広域観光ルートを形成するため、「ビジットジャパンキャンペーン地方連携事業」等を活用しつつ、関係主体間の広域連携を推進
- ④ 「瀬戸内・海の道ネットワーク推進協議会」を活用し、中国・四国圏との連携により、瀬戸内海各地に点在する観光資源を結びつけ、一体となって「せとうち」の魅力を発信するクルーズの推進や旅客船ターミナルの整備等、圏域内外の広域連携によるクルーズ振興により海上の広域観光ルートを形成
- ⑤ 熊野古道を中心とした広域観光ルートについて、紀伊半島の関係機関が連携し、高規格幹線道路等の必要な整備や県境をまたがる道路の機能向上、景観の保全、一体的な情報提供等を推進。地元企業等が主体となって、地域資源等を活かした旅行商品開発や外国人観光客の受入体制の整備を推進
- ⑥ 関係機関が連携して「世界ジオパークネットワーク」への加盟を目指す「山陰海岸ジオパーク」について、地質遺産の保全を図りつつ、歴史・文化、温泉、食等の資源を活かした「ジオツーリズム」を推進するとともに、移動時間の短縮と滞在時間の増加につながる高規格幹線道路等の必要な整備を推進
- ⑦ 西国三十三所等に代表される仕掛けを参考に、かつて宮都が置かれた関西の10箇所を巡る広域観光ルートの構築を検討

(3) 観光利便性の向上と広域連携によるプロモーション

- ① 関西国際空港や主要ターミナル駅等における案内表示等について、外国人による「ひとり歩き点検隊」の点検を通じた改善点の把握、改善点を踏まえた多言語化や統一表示の普及等により外国人がひとり歩きできる環境整備を推進。神戸市のNPOが主体となり福祉サービスと旅行業の連携を図る「ユニバーサルツーリズム」のような障害者等が不自由なく観光を楽しむための取組を普及拡大
- ② 関西各地で行われている「ご当地検定」との連携や観光案内話術の養成講座の実施等により、関西の歴史・文化、自然、食等の「語り部」人材を育成
- ③ 「関西領事館フォーラム」の開催のほか、祇園祭等の日本を代表する祭りや関西が誇る産業技術・研究成果等の「本物」を訪問・体験するツアーの実施等により、領事や海外の旅行会社・マスコミ等を通じて世界に関西の魅力を発信

【3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト】

■目的

アジア・世界を先導する次世代産業を創造するため、世界最先端の学術・研究開発機能や国内有数の交流拠点機能を備え、才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を関西の「知の拠点」として構築する。また、次世代産業を担う人材の定着と利便性向上のための環境整備を行うとともに、新たな産業の芽を創出することにより環境変化に強い産業構造にする。

■具体的取組

(1) 世界に冠たる次世代産業の育成

- ① 関西各地で展開されているバイオ分野の拠点群間の連携を推進。海外の拠点群等との研究開発や産学官連携体制の充実・強化を推進
- ② 神戸医療産業都市・彩都・京都市地域・関西文化学術研究都市等が有する創薬・再生医療・最先端医療機器等の特徴を最大限に活かし、研究開発力を高める「関西広域バイオメディカルクラスター」を形成
- ③ 大手家電企業・世界的電子企業や大阪府東大阪・八尾地域に代表される中小企業群等の「ものづくり基盤技術」の集積を活かし、「未来型情報家電」を最終製品とした産業拠点群を形成し、川上から川下までの企業間連携等を推進。産学官で構成される「関西次世代ロボット推進会議」を活用したロボットの産業・研究開発拠点間の連携を推進
- ④ 関西文化学術研究都市等の環境・エネルギー関連の研究成果を活かし、圏域内外の企業・大学・研究機関と連携することにより、新技術・新商品の開発等を図る環境・エネルギー事業の創出・発展を推進。大阪湾ベイエリア等における先進的な環境管理技術をアジア・世界に発信し普及を促進
- ⑤ 「CrIS 関西（クリエイティブ・インダストリー・ショーケース in 関西）」の開催を通じコンテンツ産業を活性化し情報発信力を強化。産学官で構成される「関西サービス・イノベーション創造会議」の取組を推進

(2) 次世代産業を担う人材の育成・集結

- ① 大阪駅北地区において、次世代ものづくり産業や環境・エネルギー産業を担う人材の交流やそれらの感性・技術の融合を通じ、新たな知的価値を創出する知的創造拠点「ナレッジ・キャピタル」の整備を推進。併せて、アジア太平洋地域の情報の集積地となり世界の研究者が交流する拠点形成に向けて検討

- ② 関西文化学術研究都市の研究機関及び関西の大学の連携により、次世代産業を支える情報通信技術分野でアジア・世界を先導する専門技術者及び研究者を育成する取組を推進
- ③ 次世代産業を担う人材を集めるとともに、産業・研究開発拠点間の連携を強化するため、圏域内外を結ぶ高速交通網を形成し、「日帰りビジネス圏」を拡大

(3) 新たな産業の芽の創出

- ① 大阪府立大学等の産学官が設立を目指す「食の大学院(仮称)」を核として、最先端の食の知を集め、世界に通用する人材を育成する取組を推進
- ② 中小・ベンチャー企業等の国内外の販路開拓を促進するために、映像配信を行うWEBサイト等を活用した販路開拓支援の仕組みを構築
- ③ 地域の産業界と大学等の高等教育が連携し、地域課題の解決に貢献する中核的な役割を果たす人材を輩出する仕組みの開発・実証等を行い、新たな「知」の受け皿となる中堅・中小企業の実戦的な人材育成を推進
- ④ 京都府南部の機械金属産業における企業連携とITの活用による試作品製造と開発を効率化する経営革新事業のような取組を拡大し、独自の強みを有する企業による新商品・新サービスの開発を推進

【4. 大阪湾バイエリア再生プロジェクト】

■目的

大阪湾バイエリアを、「環境と成長」を基軸に世界を先導する「グリーンベイ・大阪湾」の実現に向け、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点として、また、阪神港・関西国際空港を中心とした港湾・空港機能と一体となった物流拠点として充実させる。さらに、臨海部の特性を活かした快適性の高い空間を創出し、関西だけでなく隣接圏域をも牽引する強くて美しい地域を形成する。

■具体的取組

(1)「グリーンベイ・大阪湾」の実現

- ①環境・エネルギー産業が集積し、成長する地域、低炭素社会を実現する先進的な地域、高い国際競争力を有する事業環境を備えた地域、臨海部の特性を活かした快適性の高い地域とすることを目指して、中長期的な視点で効率的・効果的な土地利用を図るため、企業の需要を踏まえた産業振興・誘導方策や国際競争力強化に向けた環境整備・広域連携方策を検討し、その結果を踏まえ着実に実施

(2)産業・物流機能の集積促進

- ① 堺市臨海部において、新たに立地する環境・エネルギー産業と既存の高付加価値産業等を支える企業群の連携を強化し、低炭素の新たな臨海拠点を形成
- ② スーパー中枢港湾である阪神港において土地の諸規制の緩和等により新たな用地創出・土地利用の転換を進め、産業・物流機能の集積を促進
- ③ 大阪港夢洲地区及び神戸港ポートアイランド第2期地区において臨港道路等の整備や、総合保税地域の指定、高度で大規模な臨海部物流拠点の立地等を促進
- ④ フェニックス用地等の有効活用や低未利用の貯木場を活用した低コストで環境負荷の少ない新たな開発用地の創出のための技術開発等を推進

(3)臨海部の特性を活かした快適空間の創出

- ① 堺市臨海部において、多様な主体との協働による「共生の森」づくりを推進するため、多様な生物の生息・生育する場としての人工干潟・浅場等の自然環境や親水性の高い空間等を創出。また、国内最大の施設規模を有するスポーツ交流拠点の整備を推進
- ② 尼崎臨海部において、「21世紀の森構想」を推進するため、多様な生物

が生息・生育できる人工干潟等を創出するとともに、尼崎運河の再生のため水路沿いの護岸の修景、遊歩道等の整備を推進

- ③ 大阪湾内の水上交通網の充実を図るとともに、住民の参加による地域振興の取組を行う場としての「近畿みなとオアシス」の拡大を図るなど、臨海部の賑わいを創出

【5. 広域物流ネットワークプロジェクト】

■目的

物流に要する時間と費用の大幅な縮減により、関西の国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築する。また、阪神港や関西国際空港等を中心とした港湾・空港機能の充実と港湾・空港運営の効率化に取り組む。さらに、高規格幹線道路等の物流網の整備・活用や日本海側港湾の戦略的な活用を総合的に図り、関西が持つ高度かつ多様な集積をつなぐことにより、総合的な競争力を一層高める。

■具体的取組

（１）港湾・空港機能の強化

- ① 阪神港を含む大阪湾諸港における港湾諸手続の一元化・IT化や「大阪湾ポートオーソリティ」の具現化等の包括的な連携施策を深化
- ② 阪神港において、外貿コンテナ船や内航フェリーの大型化、RORO 船¹の需要増加に対応するため、埠頭の再編・集約・効率化等による港湾機能の再編・強化や船舶への陸上電力供給システムを推進
- ③ 堺泉北港において船舶の大型化・効率化による航路拡張等の環境・エネルギー産業、鉄鋼業の活性化と低炭素を両立する社会基盤の整備
- ④ 我が国唯一の完全 24 時間空港である関西国際空港において、地方空港との連携による国際航空貨物網の強化、海上輸送と航空輸送を組み合わせた輸送の普及・拡大を図り貨物需要の増加を推進
- ⑤ 航空便を活用した高付加価値部品の国際輸送における高度かつ複雑な多頻度小口物流の増加に対応するため、VMI²倉庫を活用したジャストインタイム³の配送に対応できる物流施設の立地を推進
- ⑥ 関西国際空港における CIQ（Customs（税関）；Immigration（出入国管理）；Quarantine（検疫））手続を円滑化し、所要時間を短縮化

（２）産業・物流拠点をつなぐ物流網の強化

- ① 大阪湾ベイエリア、京滋地域、奈良盆地地域、和歌山紀北地域等の産業・物流拠点や阪神港・関西国際空港等を結ぶ高速交通網を強化

¹ RORO 船：トレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持ち、自走で搭載/揚陸できる構造の貨物船

² VMI： Vendor Management Inventory の略称。納入業者が購入者に代わって在庫を管理する仕組み

³ ジャストインタイム：「必要なものを必要な時に必要な量だけ」生産・納入・配送すること

- ② 関西と隣接圏域相互間の輸送効率化のため、利便性の高い交通結節点において物流・流通加工施設等の整備や輸出入関連企業の立地を推進
- ③ 関西と隣接圏域との物流を支え、京阪神都市圏における大規模災害の発生時においても高速性と信頼性を確保する高速交通網の整備を推進

(3) 環日本海地域を活かした物流機能の強化

- ① 京都舞鶴港等において、大型船舶に対応可能な多目的国際ターミナル、臨港道路の整備等を推進
- ② 日本海沿岸地域間や京阪神都市圏との輸送時間・費用の縮減、災害時の信頼性の確保に資する高速交通網の整備を推進

【6. CO₂削減と資源循環プロジェクト】

■目的

COP3やG8環境大臣会合を開催した圏域として、京都議定書目標達成計画に位置づけられている削減目標の確実な達成と、「DO YOU KYOTO?」とともに「DO YOU KANSAI?」として認知される先進的な低炭素社会の構築に向け、CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、その内容に応じた目標を共有しつつ、産・官・学・民が一体となって推進する。また、CO₂排出抑制にもつながる3Rによる適正な資源循環の推進や府県の区域を越えた広域連携による廃棄物処理等を推進する。

■具体的取組

(1) CO₂削減に向けた「フォーラム」の開催

関西の行政、民間団体、NPO等が参加し、CO₂削減に向けた取組の情報共有やCO₂の削減状況の把握を行うとともに、先進的取組の広域展開や関係機関の協働方策等について議論し、それぞれの取組への反映やそれらの国内外への発信を行っていくための場としての「フォーラム」の開催を、将来的な広域組織の設置も視野に入れつつ検討

(2) 産・官・民一体となったCO₂削減の推進

- ① 世界最大級の太陽光発電所及び環境先進型コンビナートの形成、公共交通の整備や街なかを乗り継げるレンタル自転車の仕組みの構築等による新たな公共交通網を活かした都市構造の変革を図る堺市、及び生活様式の変革に向けた市民総行動、市内産木材を活用した現代版京町家の開発等を図る京都市に代表される先導的な取組を推進し、国内外へ発信
- ② 京都府の「エコポイント制度」等、家庭での省エネルギー商品・サービス、新エネルギー利用商品・サービスの購入と企業の森林整備等によるカーボンオフセットやCSR(企業の社会的責任)の取組を促進し、CO₂削減と環境意識の向上を図る取組を拡大
- ③ 次世代環境対応車に対応した充電施設や、水素・天然ガス・バイオ燃料の供給施設等の整備について、社会経済情勢の変化を踏まえつつ、京阪神都市圏といった広域的な地域を視野に戦略的に検討・展開
- ④ 渋滞緩和や公共交通機関の利便性向上によるCO₂排出量の一層の抑制を図るため、高規格幹線道路等の必要な整備や鉄道網の整備・機能強化を促進

(3) 適正な資源循環の推進

- ① バイオマスタウンの関西全体への拡大や生ゴミ利用によるバイオガス発電等の最先端の環境技術を取り入れた建築物の整備を推進。下水汚泥由来のメタンガスを自動車燃料に導入する取組を普及拡大
- ② 神戸港、姫路港及び京都舞鶴港における廃自動車・廃タイヤ・廃プラスチック等のリサイクル関連企業の立地やリサイクルポートの形成を官民連携の下に推進し、圏域内外との廃棄物輸送を行う静脈物流網を構築
- ③ 県内全域のレジ袋の有料化を実施する和歌山県の取組等、先進的な取組の拡大により廃棄物の削減を推進
- ④ 3Rの普及啓発を図る「3R推進近畿ブロック大会」の一層の活用
- ⑤ 大阪湾フェニックス計画について、制度創設時からの社会経済情勢の変化を踏まえ、事業・制度の改善に向けて検討し、広域的な連携により支えられた持続可能な事業として推進

【7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト】

■目的

大阪湾、琵琶湖・淀川流域圏や豊饒の「里海」としての瀬戸内海等の水環境を再生するため、流域圏・海域が一体となって全体の目標設定と明確な役割分担の下に対策を推進する。また、「都市の森」の保全を図りつつ、紀伊半島や北近畿等の豊かな森林である「緑のヒンターランド」を圏域全体で享受できるよう保全・再生し、生物の移動経路の連続性、国土保全機能、原風景の保全等を確保する水と緑のつながりを圏域全体で構築する。これらを効果的に推進するため、人と自然のふれあいの確保や水文化の継承を図る。

■具体的取組

(1) 大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生

- ① 琵琶湖・淀川流域圏において、南湖の再生、洗堰の試行操作、ビオトープ（ワンド）の形成・ヨシ原の再生等の生態系の保全・再生に向けた取組、淀川水系の下水処理場の高度処理化や合流式下水道の改善等を推進
- ② 大和川流域において、多様な主体が協働・連携を図りながら水環境改善意識を高め、流入汚濁負荷量の削減に向けた取組を推進し、河川浄化施設の整備や下水処理場の高度処理化を推進。このような取組を他の流域にも拡大
- ③ 大阪湾沿岸において、尼崎西宮芦屋港や堺泉北港等の干潟・藻場の創出や浮遊・漂着・海底ごみの削減を推進
- ④ 瀬戸内海において、浅場・干潟・藻場の創出等により、多様な魚介類が生息し人々がその恵みを享受できる豊饒の「里海」を創生
- ⑤ 円山川や揖保川等において、失われた湿地、瀬淵等の自然を官民一体となって保全・再生・創出

(2) 「緑のヒンターランド」の保全と「都市の森」の創生

- ① 「緑のヒンターランド」の保全・再生を府県の区域を越えて推進するための仕組みや具体的な将来目標を検討しつつ森林整備や「緑のヒンターランド」への交通利便性の向上を図り、森林が有する水源涵養・土砂災害防止・余暇活動等の多面的機能を圏域全体で享受
- ② 京阪神都市圏において、「近畿圏の都市環境インフラの将来像⁴」等を踏ま

⁴ 近畿圏の都市環境インフラの将来像：2006年8月に都市再生プロジェクトの一環として関係省庁及び府県政令市からなる検討会議が取りまとめた「近畿圏の都市環境インフラのランドデザイン」の中で提示されたもの

え、大規模緑地の整備、大阪中央環状線「中環の森」等の沿道空間の緑化、屋上・校庭緑化等による計画的な緑化と進捗状況の点検を推進

(3) 人と自然のふれあいの場の確保

- ① 淀川や琵琶湖周辺等において、舟運や自転車道・歩道として水辺をつなぐ「みずべプロムナード」の整備を推進
- ② 淀川三川合流地域等において、舟運・防災活動・環境学習の交流拠点となる「川の駅」、「湖の駅」等の整備を推進
- ③ 琵琶湖周辺集落の地下水や集落まで引いた水路の水を利用した洗い場（カバタ・カワヤ・カワト）の次世代への継承
- ④ 海岸侵食により浜やせが深刻化した日本三景「天橋立」の砂浜を潮の満ち引きという自然の力を利用した沿岸漂砂の移動により再生するとともに、閉鎖性水域で汚濁物質が蓄積した阿蘇海において覆砂を行うことにより、我が国を代表する景観を後世に継承
- ⑤ 里地里山の優れた景観等を有する国立公園・国定公園において、散策路や自然体験施設を整備・活用するとともに、住民等を対象とした案内人養成講座を充実するなど、エコツーリズムの拠点づくりを推進

【8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト】

■目的

国内外の人・物・情報を関西に引き付け、その効果を圏域全体に波及させる。このため、京都・大阪・神戸・堺の各大都市が、それぞれの有する個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化する。また、新たな賑わいを定着させる生活環境づくりを目指し、都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、圏域内外において新たな人の流れを創出するため地方都市の拠点機能の強化と交通網の充実強化を図る。

■具体的取組

(1) 都市の賑わいの確保・強化

- ① 京都都市圏において、建物等の高さ・意匠等のきめ細かな規制、眺望景観・借景の保全、屋外広告物規制の強化や電線類の地中化等からなる景観政策を推進。京町家について、再生・耐震化支援の推進、地域住民・NPO・企業等による活動を通じ、保全と利活用を推進
- ② 大阪都市圏において、大阪駅北地区に、関西の交流・情報発信等の中枢拠点にふさわしい機能と風格、水と緑があふれた空間を整備し、2012 年度中に先行区域を完成。残りの区域について、環境を主題に連携や交流を創出する都市型拠点を形成。大阪駅北地区と関西国際空港との間の交通利便性の向上を推進
- ③ 大川、土佐堀・堂島川、木津川、道頓堀川、東横堀川からなる「水の回廊」とその水際地域において、中之島線の開業を契機とした中之島の再開発や道頓堀川の水辺環境等の整備を推進
- ④ 「水都大阪 2009」を契機とした文化活動やまちづくり、「大阪蔵屋敷ネットワーク」による市の開催を通じたまちづくり等、地域住民・NPO・企業等による行事の開催やまちづくり活動を推進
- ⑤ 神戸都市圏において、デザインの視点から、街並み、暮らしの文化、ものづくりの技術に磨きをかけ、新たな魅力と活力を創造する「デザイン都市・神戸」を推進するため、都心・臨海部の土地利用転換やそれらの回遊性向上、魅力ある街並みや創造・交流拠点の形成を推進。これらの取組をユネスコ・創造都市ネットワークを活かし世界に発信
- ⑥ 堺市においては、「大阪湾ベイエリアプロジェクト」と一体となって、神戸都市圏と並ぶ臨海部の新たな拠点を目指した整備を推進

(2) 地方都市の拠点機能と交通網の充実強化

- ① 大津市、奈良市、和歌山市、姫路市等の地方都市において、中心市街地の活性化や駅前の市街地開発等を推進。大都市間の連携や大都市・地方都市間の連携を強化する高規格幹線道路等の必要な整備や鉄道網の機能強化を推進
- ② 他のプロジェクトに掲げる歴史・文化を活かしたまちづくり、宿泊拠点の整備や観光資源の魅力向上を通じた広域観光ルートの形成、次世代産業を支える企業誘致や研究・開発拠点の形成等の地方都市の個性を活かした取組と一体となって本プロジェクトを展開

【9. 農山漁村活性化プロジェクト】

■目的

大都市と農山漁村との近接性をも活かし、二地域居住や一つの地域に住んでも両方の魅力を享受する住まい方等の多様な生活様式が選択できるよう、都市と農山漁村との共生・対流を推進するとともに、地域資源の再発見と高付加価値化等を推進することにより、農山漁村の活性化につなげる。また、地方のどこに住んでも都市的サービスが受けられる持続可能な地域構造への転換を図りつつ、農林水産業及び農山漁村の多面的で公益的な機能を確保する。

■具体的取組

(1) 都市・農山漁村交流圏の拡大

- ① 都市・農山漁村交流のための先進的な取組を関西全体に拡大していくため「関西版都市・農山漁村交流ポータルサイト(仮称)」の構築等、先行取組地域の経験・教訓を活かすための仕組みを検討
- ② 大都市と関西の南北地域を結ぶ高規格幹線道路等の必要な整備を推進
- ③ 滋賀県湖北地域における移住交流支援体制の構築や「水源の里」の再生に向けた田舎暮らし体験(綾部市)、都市部に交流相手をつくり小規模集落との交流を促す取組(兵庫県)等の取組を拡大することにより、都市住民の受入体制の強化や受入環境の充実を促進
- ④ 兵庫県養父市、奈良県十津川村、和歌山県白浜町等において、「子ども農山漁村交流プロジェクト」を契機として、若者の関心を呼び込むことにより都市・農山漁村交流を推進

(2) 広域連携等を通じた農山漁村資源の活用

- ① 村が運営する「ブログ」システムを活用して全国各地と連携し、「じゃばら」の販路拡大を図る取組(和歌山県北山村)、農山漁村資源を活かした「海と里の大学」を軸とする都市部との交流(同県すさみ町)、伝統地場産業を活かした京阪地域の学生との交流(奈良県吉野町)のような取組を拡大するなど、地域資源を活用した圏域内外との広域連携等により「地域力」を向上
- ② アジアを中心とする世界と直接つながり、農山漁村資源の活用可能性を広げていくため、関西各地の農林水産物等の輸出を促進
- ③ イノシシ、シカ等の有害捕獲個体を地域の有益な資源として活用するため、京都府南丹市、兵庫県加西市、和歌山県等のジビエ料理・食肉開発や大都市部への販路開拓に向けた取組を拡大
- ④ 「中部近畿地方カワウ広域協議会」を中心にカワウの広域被害対策を検討

(3) 持続可能な農山漁村集落等の形成

- ① 彦根市を中心とする地域、岡山県備前市と兵庫県周辺の市町村からなる地域等において、地方中心市への医療・教育・交流等の生活機能の集約化・機能分担を行いつつ、市町村間のつながりを強化する広域生活圏の整備を検討
- ② 京都市左京区の地域住民が中心となっていく集落機能再編を見据えた将来像づくり等、農山漁村集落における住民サービスを持続的に提供できる協力体制の構築に向けた取組を推進
- ③ 学生、地域団体が中心となり、高齢者等が語る地域の文化、慣習等を記録・保存し、後継者による地域づくりに活用する和歌山県那智勝浦町の「むらの教科書づくり」のような取組を圏域内に拡大し、集落のコミュニティの活力を維持・向上
- ④ 地域SNS⁵を活用した特産品販売(兵庫県佐用町)やNPOが行う地域情報番組づくり(奈良県宇陀市)、過疎地域の生活利便性を向上させるネットスーパー(和歌山県田辺市)等の取組を拡大し、ICT等を活用したコミュニティの再生を推進
- ⑤ 農業経営の安定や地域農業の発展のため、かんがい排水やため池改修等により生産基盤を整備し、優良農地を確保。兵庫県三木市等において農業水利施設の診断・調査を行い、その結果に基づき適切な更新・整備を推進

⁵ 地域SNS:ブログ(インターネット上で公開する日記風サイト)と電子会議室を組み合わせ、招待制(友人の招待がないと参加できない)にしたもののうち、地域での利用、運用に重点を置いたもの

【10. 広域医療プロジェクト】

■目的

緊急搬送に対応可能な交通網の整備、ドクターヘリの活用等により関西のどこに住んでいても早期に救急医療が受けられる体制を確立し、地方都市、中山間地等における救命医療空白地を解消するとともに、府県の区域を越えた広域連携により医療の高度化・高質化を推進する。

■具体的取組

(1) 救急医療 30 分圏域の実現

- ① 救急車両により患者所在地から第三次医療機関まで概ね30分以内に患者を搬送できる地域の拡大を図るため、高規格幹線道路等の必要な整備を推進
- ② ドクターヘリが待機地から患者所在地まで概ね 30 分以内に到達できる地域を拡大。大阪大学病院に配備されているドクターヘリを和歌山県の一部及び奈良県で活用。和歌山県・奈良県・三重県・徳島県で広域に活用される和歌山県立医大病院配備のドクターヘリの運行範囲を大阪府の一部まで拡大。京都府・兵庫県・鳥取県の日本海側を中心とした地域においても新たなドクターヘリを配備・活用。既存のドクターヘリの滋賀県、兵庫県南部への活用や圏域全体でのドクターヘリの共同運行について検討
- ③ 消防・防災ヘリの活用、着陸場所の確保や夜間飛行の確立等を検討
- ④ 地域の救急医療の充実を図るため、三次救急を担う救命救急センターの整備を推進

(2) 医療機関の広域連携の推進

- ① 周産期の救急医療について、府県内で救急患者の受入先が見つからない場合であっても、当該府県で指定された「広域搬送調整拠点病院」と隣接府県等の「広域搬送調整拠点病院」が協力して受入要請・調整・情報提供を行う仕組みを圏域全体で構築。必要に応じ周産期医療以外の医療分野にも拡大
- ② 福井県で開設予定の陽子線がん治療施設と、がん治療の高度な診断・治療技術を有する医療機関が相互に連携し、副作用が少なく、高い治療効果が期待できるがん治療を提供する仕組みを範として、高度な医療技術を必要とする難病治療に対し、府県境や圏域を越えて機能分担する取組を推進
- ③ 人々が快適で豊かに暮らせる安全・安心な健康社会を実現するため、神戸市において ICT を活用して健康予防サービスや生活習慣病の治療に関する情報を提供する「健康づくり支援システム」の仕組みを構築し、個人や医療機関が広く活用するような取組の普及拡大

【11. 広域防災・危機管理プロジェクト】

■目的

東南海・南海地震やそれに伴う津波、都市部の直下型地震、さらには、地球温暖化の影響等により増加の可能性が指摘される風水害、高潮等の様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策に取り組むとともに、危機管理体制を確立する。

■具体的取組

(1) 戦後最大規模の洪水・高潮等への対応

- ① 淀川、大和川において、流域特性や上下流の安全度を考慮しながら、洪水調整施設の整備等による流出量の低減や河道整備による流下能力の向上を図る総合治水対策等を推進。都市部における堤防の決壊による壊滅的被害を未然に防ぐ高規格堤防の整備を推進
- ② 大阪港海岸等において、大阪湾ゼロメートル地帯を防護する海岸堤防、護岸等の耐震化や老朽化対策を推進
- ③ 円山川・由良川・紀ノ川・熊野川等においても、流域特性や上下流の安全度を考慮しながら、築堤、河道掘削等による流下能力の向上、及び堤防の強化を推進
- ④ 六甲山麓地域等において土砂災害の防止、緑豊かな都市環境の創出、自然環境や景観の保全を図る防災樹林帯の整備を推進
- ⑤ 局地的豪雨災害に伴う中小河川の氾濫被害を抑制するため、重大又は相当な損害を生ずるおそれのある河川を、洪水予報河川や水位周知河川に指定し、河川管理施設の改善等の流域治水対策を推進するとともに危機管理体制を確立

(2) 東南海・南海地震等大規模地震への対応

- ① 紀伊半島において被災による地域の孤立化を防ぎ、迅速な救援活動を実施するため、非常時の代替・補完機能を有する高規格幹線道路等の必要な整備を推進
- ② 東南海・南海地震防災対策推進地域等における緊急輸送道路の橋梁の耐震補強対策や堤防・河川構造物の耐震化を推進
- ③ 和歌山下津港海岸をはじめ、東南海・南海地震防災対策推進地域の沿岸域において総合的な津波浸水対策を推進
- ④ 老朽木造密集市街地のうち特に地震時において大火の危険性が高い危険な市街地（重点密集市街地）において、避難・延焼防止に有効な道路、

- 広場、空地等の計画的整備や民間住宅の耐震性の向上、不燃化を推進
- ⑤ 東南海・南海地震の海底地震観測網の整備を進めるとともに、同時発生に備えた調査研究を実施

(3) 危機管理体制の確立

- ① 京阪神都市圏における大規模地震災害に備え、堺泉北港堺 2 区において、緊急物資の中継・分配等を行うための緑地・港湾広域防災拠点支援施設や臨港道路、耐震強化岸壁及び臨時ヘリポートの整備を推進
- ② 三木総合防災公園等において食料物資の備蓄、災害対策要員の集結・宿営、救援物資の集積、配送機能を担うための施設整備に向けた取組を推進
- ③ 国と地方公共団体が連携して自然災害発生時の防災情報の共有化を図るため、「近畿情報ネットワーク」の整備に向けた取組を推進
- ④ 災害に対する危険度と災害時に避難活動を行うために必要な情報を示す洪水、内水、土砂、津波・高潮に関するハザードマップを対象となる関西の全市町村において作成

1. 文化首都圏プロジェクト

1

- 日本を代表する資源である「本物」を大事にし、まちづくり、ひとづくりに活かし、新たな「本物」を産み出す風土を醸成
- 関西の特色ある資源を活かした広域的な取組を展開し、「本物」の魅力や美しさを国内外に発信し、「本物」を求め訪れる人を増加
- これにより、我が国を牽引する文化首都圏（多様で厚みのある文化の集積を活かして、我が国を代表し、牽引する役割を担う圏域）を形成

「関西ブランド」の創造

関西の「本物」＝「ほんまもん」を活かした地域の取組

滋賀県高島市

世界に類をみない水・生活文化

比良山系の伏流水が湧き出す針江地区の清流



先人の知恵が生んだ生態系を活かした水浄化システム「かばた」



勉強する場、癒しの場として、積極的にまちづくりを展開

出典: 滋賀県資料

兵庫県豊岡市

コウノトリとの共生

コウノトリの保存活動



出典: 豊岡市HP

無農薬農法等による良質な餌の確保



出典: JAたじま

無農薬農法の米や酒をブランド化、販売増



出典: コウノトリ本舗

出典: 豊岡市HP

京都府山城地域

800年の歴史・文化 日本茶の原点

日本茶の原点 宇治茶の郷の茶畑



宇治茶を通じたまちづくりを展開

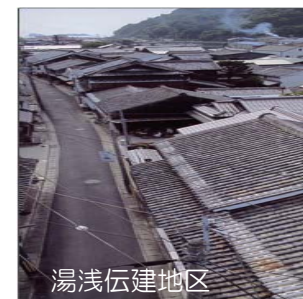


出典: 京都府資料



和歌山県湯浅町

醤油発祥の地



湯浅伝建地区



醤油産業

醤油発祥地と歴史的街並みを活かし、全国醤油サミットを開催

出典: 湯浅観光協会、商工会

奈良県明日香村

古代日本の遺跡群・原風景

飛鳥京の面影を残す遺跡群や農村・里山・水辺空間



石舞台古墳



里山

出典: 奈良県資料

棚田オーナー制度等による地域の自然環境保全



大阪府堺市

中世の自由都市が育んだ匠の技の継承

堺打刃物

鉄砲鍛冶の知恵と技の生きる自転車



出典: 堺刃物商工業協同組合連合会HP

伝統産業を活かした観光まちづくり

大阪府大阪市

定席の寄席による上方落語の継承



天満天神繁昌亭

記念行事を契機とした「本物」の活用・創造

平城遷都1300年を契機としたまちづくり



パークアンドバスライド



ならまち

出典：奈良市中心市街地活性化基本計画

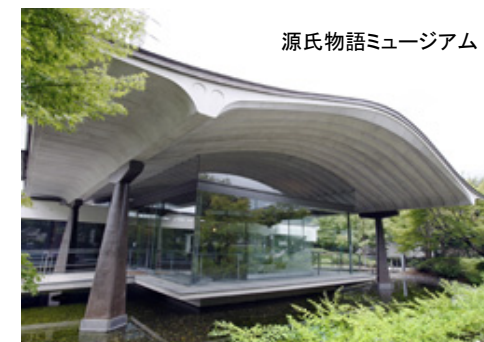


若手起業家育成を図るインキュベータ施設

出典：奈良市中心市街地活性化基本計画

源氏物語千年紀を契機としたまちづくり

源氏物語千年紀を契機とした「古典の日」関連事業の推進



源氏物語ミュージアム

出典：源氏物語ミュージアムHP

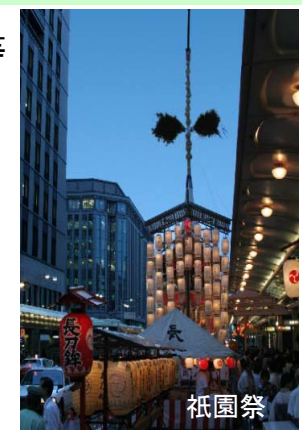
文化的景観の保全・活用



出典：宇治市資料

歴史を活かしたまちづくり

歴史的建造物（町家）の復原・修理、伝統的行事の継承等



祇園祭

大規模地震等からの「本物」の保全

文化財保全のための防災訓練



出典：京都市消防局HP

2. 関西の魅力巡りプロジェクト

3

- 関西各地に長期滞在型観光にも対応しうる魅力的な観光資源を創出
- 広域観光ルートを整備し、複数の観光地を組み合わせた広報・旅行商品化を図る「広域ツーリズム」を展開
- 旅行者の利便性を圏域全体で高めるとともに、観光のプロモーション活動を関西共同で展開

関西各地に魅力的な観光資源を創出

「まちごと観光資源」の創出

〔彦根市〕

核となる観光資源



その他、ユビキタスの観光案内、特産品の販売、食文化の継承など

沿道の修景



〔高野町〕

核となる地域資源



沿道の修景、歩きやすい歩道の整備



まちかどに休憩所を設置



外国語の観光案内板を設置



多様で魅力ある広域観光ルートの形成

(広域観光ルートの例)



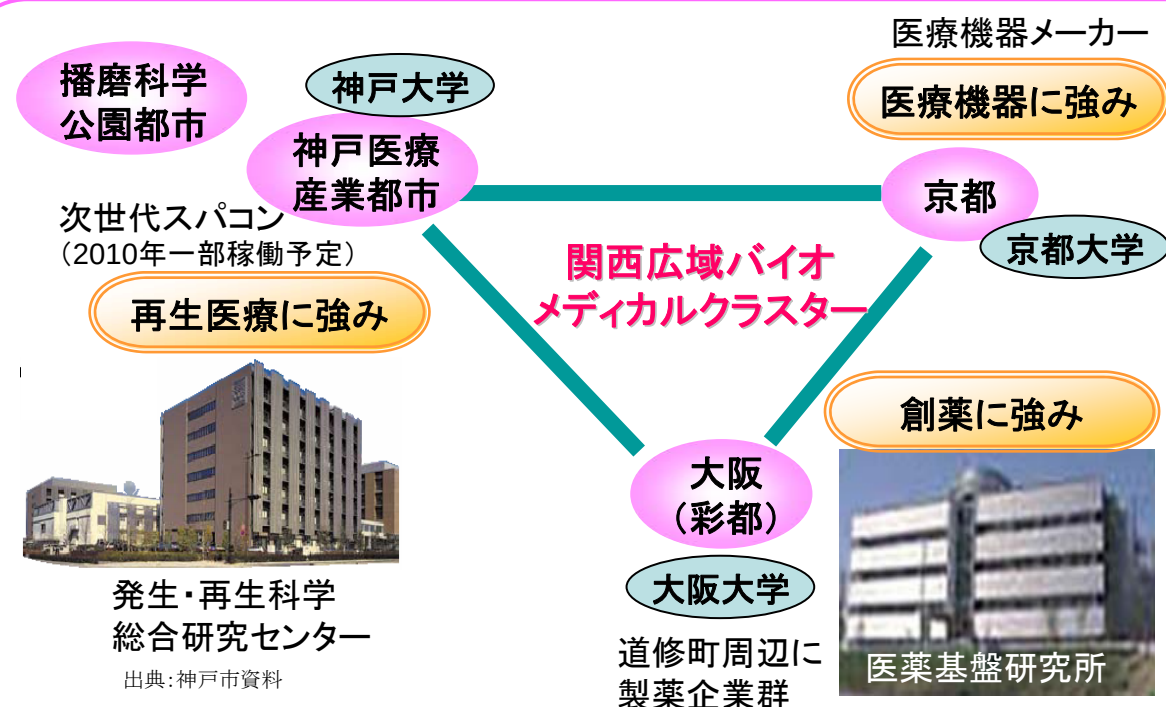
3. 次世代産業を創造する「知の拠点」プロジェクト

4

- 才能ある人材が集まる拠点地区や広域連携による拠点群を、関西の「知の拠点」として構築
- 次世代産業を担う人材の定着と利便性の向上のための環境整備
- 新たな産業の芽の創出による環境変化に強い産業構造への変革

世界に冠たる次世代産業の育成

「関西広域バイオメディカルクラスター」の形成



駐在員の設置等

研究員の相互交流・共同研究等

海外のBMクラスター

関西その他のBMクラスター

関西学研都市等の環境・エネルギー関連の研究成果を広域展開
CO₂地中貯留プロジェクト



分離・回収したCO₂を、地中に長期的かつ安全に貯留する技術を開発するプロジェクト。

出典:(財)地球環境産業技術研究機構HP

「関西次世代ロボット推進会議」を活用した産業・研究開発拠点間の連携
生活支援ロボットの実証実験

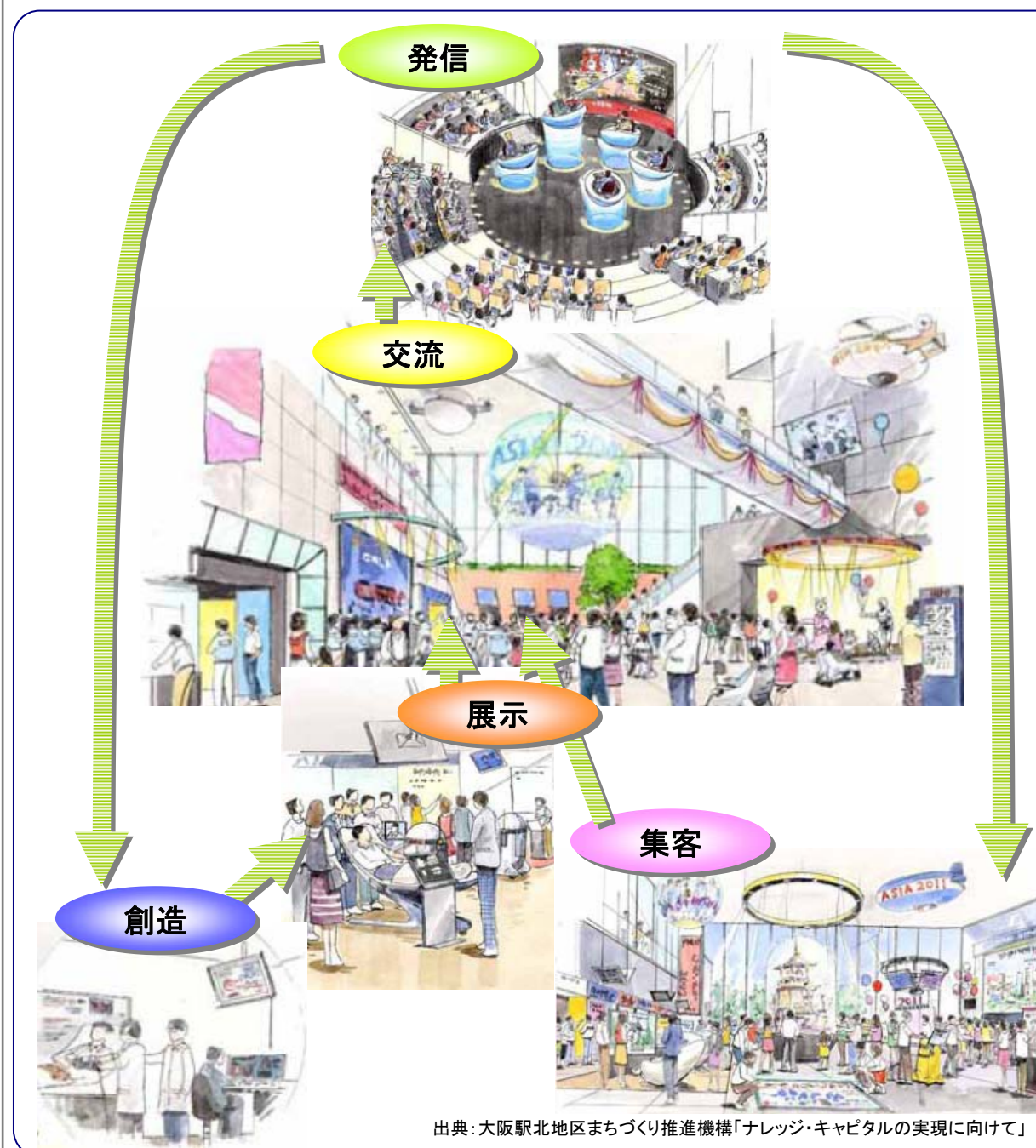


ジェスチャや音声で対話しながらセンター内の施設や店舗を案内するロボットの実証実験。

出典:(財)関西文化学術研究都市推進機構HP

次世代産業を担う人材の育成・集結

知的創造拠点「ナレッジキャピタル」の形成(大阪駅北地区)



4. 大阪湾バイエリア再生プロジェクト

5

- 大阪湾バイエリアを、環境・エネルギー産業が集積し成長する産業拠点、港湾・空港機能と一体となった物流拠点として充実
- 臨海部の特性を活かした快適性の高い空間を創出し、関西だけでなく隣接圏域をも牽引する強くて美しい地域を形成

「グリーンベイ・大阪湾」の実現



臨海部の特性を活かした快適空間の創出

尼崎21世紀の森構想

テーマ：森と水と人が共生する環境創造のまち



出典：兵庫県「21世紀の森構想」



人が交わる森(まちなみのイメージ)

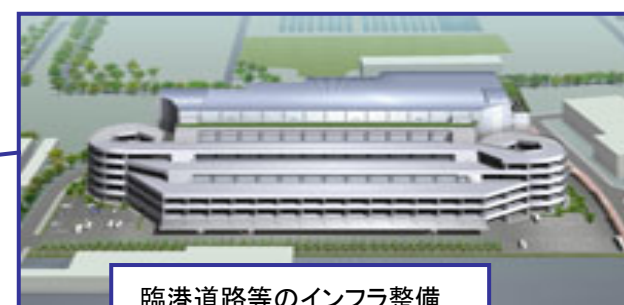
尼崎運河再生プロジェクト



尼崎運河ウォーク

産業・物流機能の集積促進

夢洲の整備イメージ(国内最大級のロジスティクスセンター)



臨港道路等のインフラ整備
保税地域の指定
土地の諸規制の緩和

低炭素の新たな臨海拠点の形成(堺市)



5. 広域物流ネットワークプロジェクト

- 物流に要する時間・費用の縮減により国際競争力を強化するため、圏域内外を結ぶ陸・海・空の広域的交通網を総合的に構築
- 阪神港や関空を中心とした港湾・空港機能の充実とともに、港湾・空港運営を効率化
- 関西が持つ高度かつ多様な集積をつなぐことにより、総合的な競争力を一層向上



産業・物流拠点をつなぐ物流網の強化

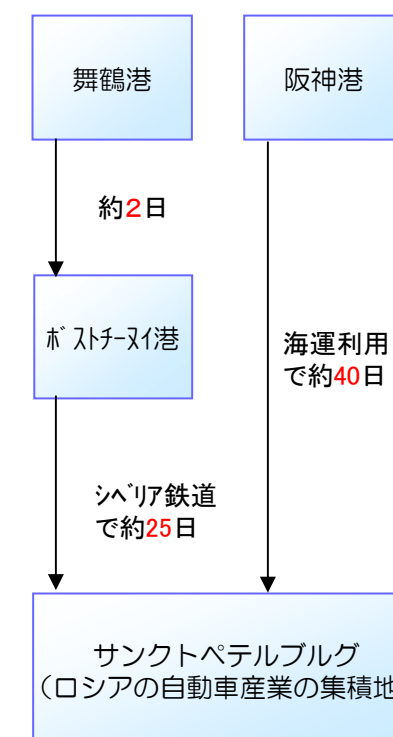
環状道路の未接続部分(ミッシングリンク)の解消

ミッシングリンクの解消により・・・
輸送時間の短縮、渋滞の緩和、環境負荷の低減、緊急時の選択路線の増加 等の効果



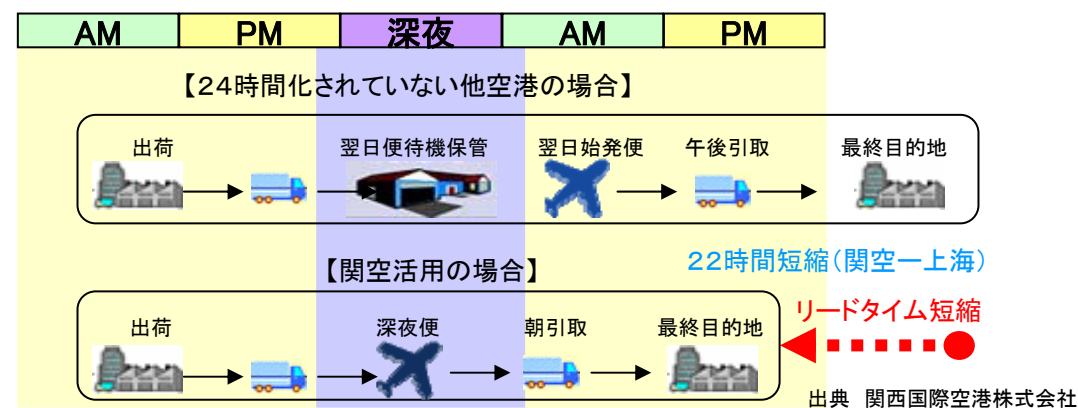
環日本海地域を活かした物流機能の強化

舞鶴港からシベリア鉄道を活用した輸送



港湾・空港機能の強化

関空の早朝便を活用しリードタイムの短縮



阪神港の整備促進と港湾機能の強化

◇目標 世界トップクラスの低コスト・スピード・サービスの実現
港湾コスト：現状より約3割低減 リードタイム：現状3日程度を1日程度まで短縮(物流先進都市・シンガポール港と同レベル)



6. CO₂削減と資源循環プロジェクト

7

○CO₂排出量削減に向けた広域的な取組を、産・官・民が一体となって推進
○3Rの推進や広域連携による廃棄物処理など適正な資源循環を推進

産・官・民一体となったCO₂削減の推進

環境モデル都市等の先駆的取組の推進

クールシティ・堺

東西鉄軌道(LRT)



出典:堺市HP

大規模太陽光発電所
完成イメージ



出典:シャープニュースリリース



街なかを乗り継げる
レンタサイクル

地球共生型都市 京都

LRT導入に向けた
社会実験



「DO YOU KYOTO?」プロジェクト



ライトダウン
イメージ



「景観・低炭素ハイブリッド型住宅」
('平成の京町家')の建築

出典:京都市HP

出典:首相官邸地域活性化統合本部環境モデル都市提案リスト

先進的取組

先進的取組

CO₂削減に向けた
「フォーラム」の開催

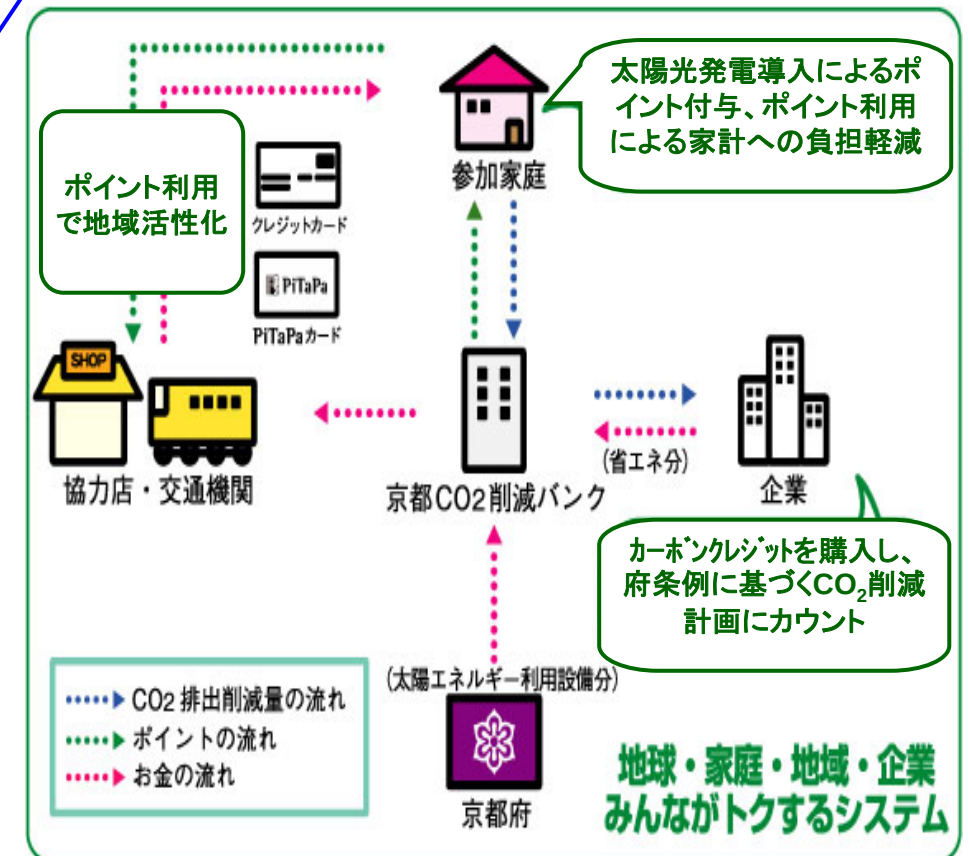


イメージ写真

先進的取組

「DO YOU KYOTO?」とともに
「DO YOU KANSAI?」として
認知される環境先進圏域へ

エコポイント制度等の取組を拡大



出典:京都CO₂削減バンクHP

適正な資源循環の推進

菜の花エコプロジェクト
(滋賀県東近江市(旧愛東町))



出典:農林水産省HP

菜の花の食用油
をリサイクル



「こうべバイオガス」を活用した市バス



出典:神戸市HP

7. 水と緑の広域ネットワークプロジェクト

8

- 流域圏・海域が一体となって、大阪湾や琵琶湖・淀川流域圏等の水環境の再生のための対策を推進
- 紀伊半島や北近畿等の豊かな森林である「緑のヒンターランド」を保全・再生し、水と緑のつながりを圏域全体で構築
- 人と自然のふれあいの確保とともに、水文化を継承

大阪湾・琵琶湖等の水環境の再生、人と自然のふれあいの確保

閉鎖性水域環境の改善による水産資源の回復

藻場の整備



阪南市・岬町地先

出典:大阪湾再生推進会議

干潟の整備



堺第2区イメージ

出典:国土交通省HP

水質の改善

河川浄化施設の整備により
大阪湾の環境基準を達成



伯母川ビオパーク

出典:琵琶湖・淀川流域圏の再生計画

森林の維持・保全

地域住民による森林整備



田上山百年の森づくり

出典:琵琶湖・淀川流域圏の再生計画

生態系の保全・再生

ビオトープの形成



出典:国土交通省

瀬戸内海における里海の保全

淡路島



浜辺の自然文化歴史教室

出典:兵庫県提供

水面の創出、流量の確保

水資源開発施設の
弾力的運用



一庫ダムのフラッシュ放流

出典:水資源機構

下水処理水を活用した
「せせらぎ」の創出



京の川再生(堀川)

出典:琵琶湖・淀川流域圏再生推進協議会



ヨシ原の再生



出典:国土交通省

固有種の保存



アユモドキ

出典:大阪府HP

人と河川・水辺とのつながりの回復

舟運の復活



出典:国土交通省

みずべプロムナードの整備



瀬田川 散策路(大津市)

「緑のヒンターランド」の保全と「都市の森」の創生

「緑のヒンターランド」の保全に向けた各地の取組



生物の移動経路の連続性やまとまりのある緑地の確保に向けた取組



8. 関西を牽引する賑わい創出プロジェクト

- 各大都市が、それぞれの有する個性や強みを活かし、関西の成長を牽引する賑わい機能を確保・強化
- 都心居住や都市環境の整備を推進するとともに、新たな人の流れを創出する地方都市の拠点機能と交通網を充実強化

都市の賑わいの確保・強化

新たな賑わいを創造する「水都大阪」

関西の交流・情報発信等の中枢拠点にふさわしい機能と風格、水と緑があふれた空間の整備



出典:UR都市機構HP



出典:大阪市提供



出典:国土交通省資料

「水都大阪2009」を契機と文化活動やまちづくりの展開



出典:大阪観光コンベンション協会HP



道頓堀川の水辺環境整備



中之島公園



八軒家浜

新たな魅力と活力を創造する「デザイン都市・神戸」

歴史的建造物を活用した創造・交流拠点の形成



旧神戸生糸検査所

出典:神戸市HP

都心と臨海部の回遊性の向上



出典:神戸市HP

古都の趣を今に残す京都

高さ・意匠等のきめ細かな景観規制



建物高さ31mを



建物高さ15mに

出典:京都市資料

電線類の地中化



整備前



整備後

出典:京都市資料

- 出典：近畿農政局資料

10. 広域医療プロジェクト

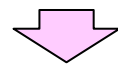
- 関西のどこに住んでいても早期に救急医療が受けられる体制を確立
- 府県の区域を越えた広域連携により医療を高度化・高質化

救急医療30分圏域の実現

高規格幹線道路整備による搬送時間の短縮・搬送圏域の拡大

京奈和自動車道開通による効果

第三次救急医療機関までの搬送時間が短縮（30分圏域が拡大）



紀北地域のほぼ全域が30分圏域に

現在
約58万人
約85%



将来
約67万人
約99%

3次救急医療施設からの30分圏域

京奈和自動車道供用後

現在

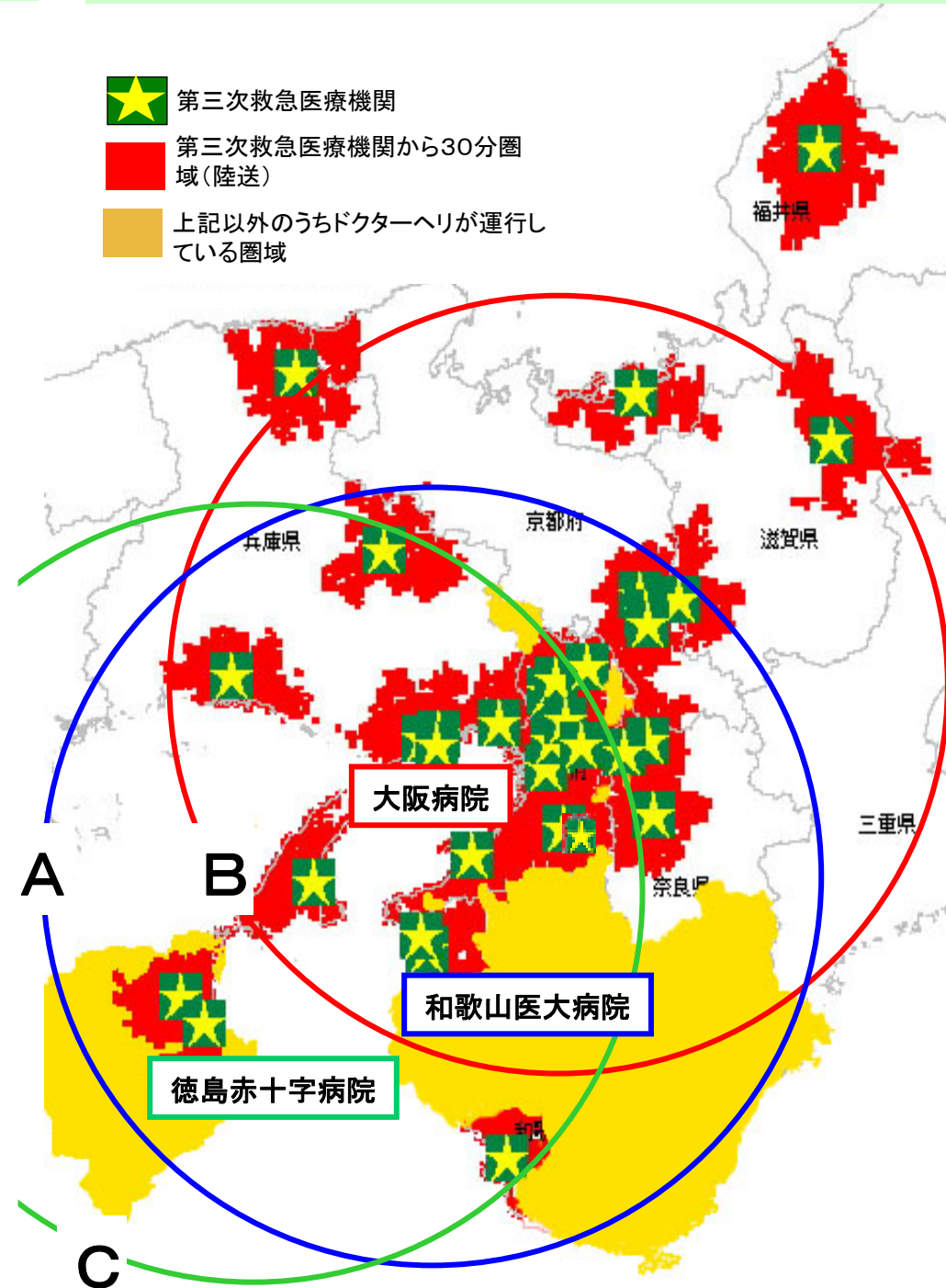


※紀北地域は、和歌山市、海草郡、岩出市、紀の川市、伊都郡、橋本市

高規格幹線道路	現況	
	将来	
30分カバー圏	現況	
	将来	
三次救急医療施設		

ドクターヘリを活用した搬送時間の短縮・搬送圏域の拡大

- ★ 第三次救急医療機関
- 第三次救急医療機関から30分圏域（陸送）
- 上記以外のうちドクターヘリが運行している圏域



出典：和歌山県立医科大学HP

- ドクターヘリ拠点病院の拡大（兵庫県豊岡病院で予定あり）
- ドクターヘリ共同利用における府県間協定締結の拡大
- ドクターヘリの環境整備
・着陸場所の確保
・夜間飛行の確立 等

現在のドクターヘリによる圏域

- A 和歌山県立医科大学付属病院から30分の運行可能圏域
 - B 大阪大学病院から30分の運行可能圏域
 - C 徳島赤十字病院から30分の運行可能圏域
- ※30分で100km運行

出典：和歌山県資料、NITASより作成
[現況] 2006年10月末道路ネット、
H12国勢調査を基にしたメッシュ人口

11. 広域防災・危機管理プロジェクト

- 様々な自然災害に対応し、暮らしや産業等に与える被害を軽減するため、防災・減災対策を講じる
- 様々な自然災害に対応した危機管理体制を構築

危機管理体制の構築

基幹的広域防災拠点の整備

基幹的広域防災拠点の役割

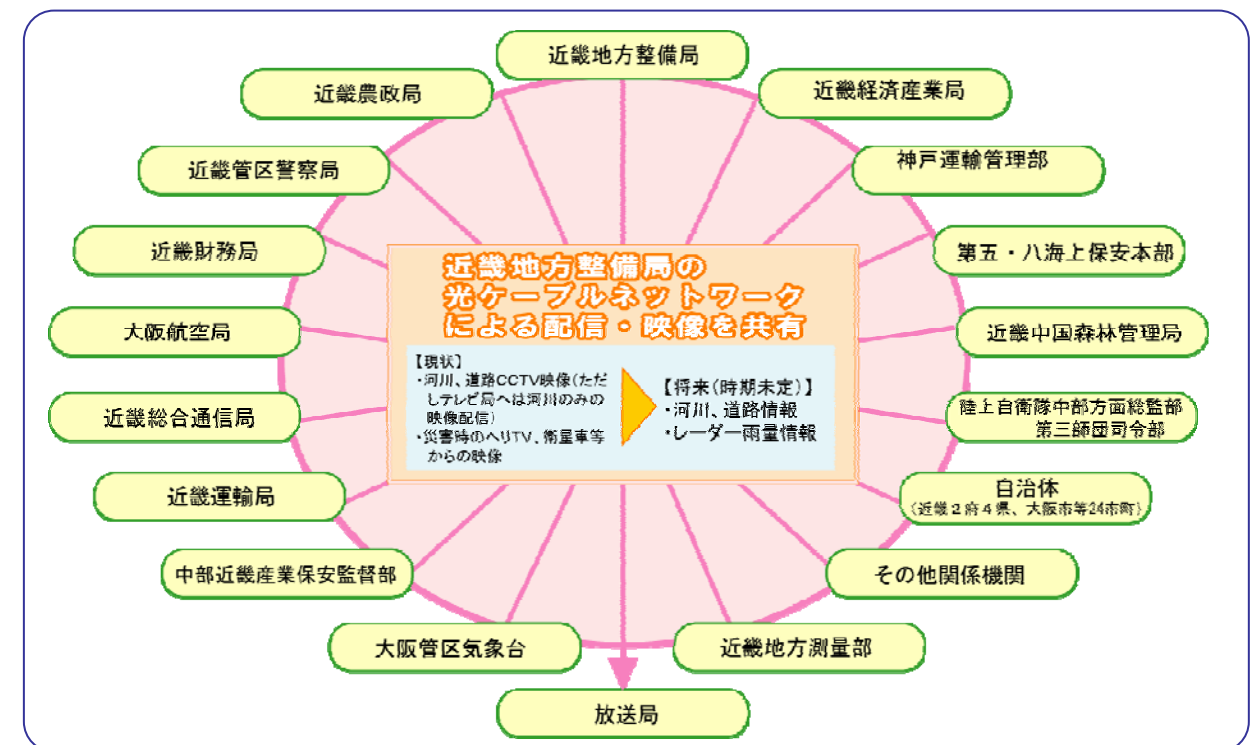
防災体制の要となる
基幹的広域防災拠点の整備

- ・自治体からの防災情報の一元化
- ・被災地への救援物資の効率的配給

堺泉北港 堺2区 基幹的防災拠点



「近畿情報ネット」の整備イメージ



戦後最大規模の洪水・高潮等への対応

治水施設整備(例)

- ・堤防強化対策の推進
- ・築堤、河道掘削による流下能力の確保
- ・洪水調節施設の整備による流出量の低減



出典:国土交通省作成

共有映像(例)



出典:近畿地方整備局

災害情報画面(例)



※NHK報道資料より